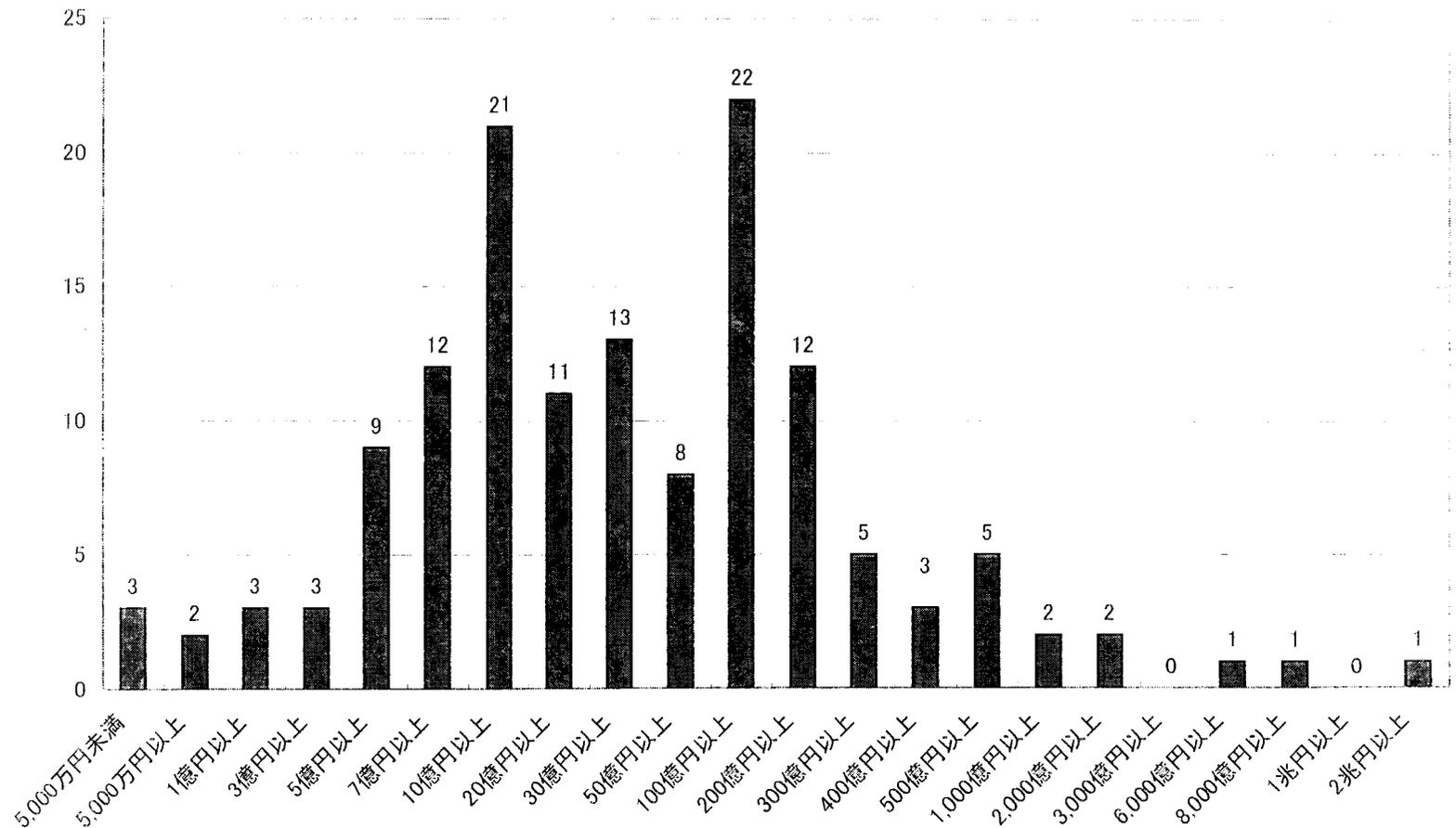


6 元受共済生協の総資産額規模別組合数分布

- 元受共済事業を行っている生協(139組合)について総資産額を規模別にみると、「5,000万円未満」から「2兆円以上」まで幅広く分布している。
- 1組合あたりの平均総資産額は約400億円となっている。(保険会社の平均総資産額は約3.5兆円)

総資産額	組合数	累積%
5,000万円未満	3	2%
5,000万円以上	2	4%
1億円以上	3	6%
3億円以上	3	8%
5億円以上	9	14%
7億円以上	12	23%
10億円以上	21	38%
20億円以上	11	46%
30億円以上	13	55%
50億円以上	8	61%
100億円以上	22	77%
200億円以上	12	86%
300億円以上	5	89%
400億円以上	3	91%
500億円以上	5	95%
1,000億円以上	2	96%
2,000億円以上	2	98%
3,000億円以上	0	98%
6,000億円以上	1	99%
8,000億円以上	1	99%
1兆円以上	0	99%
2兆円以上	1	100%
合計	139	

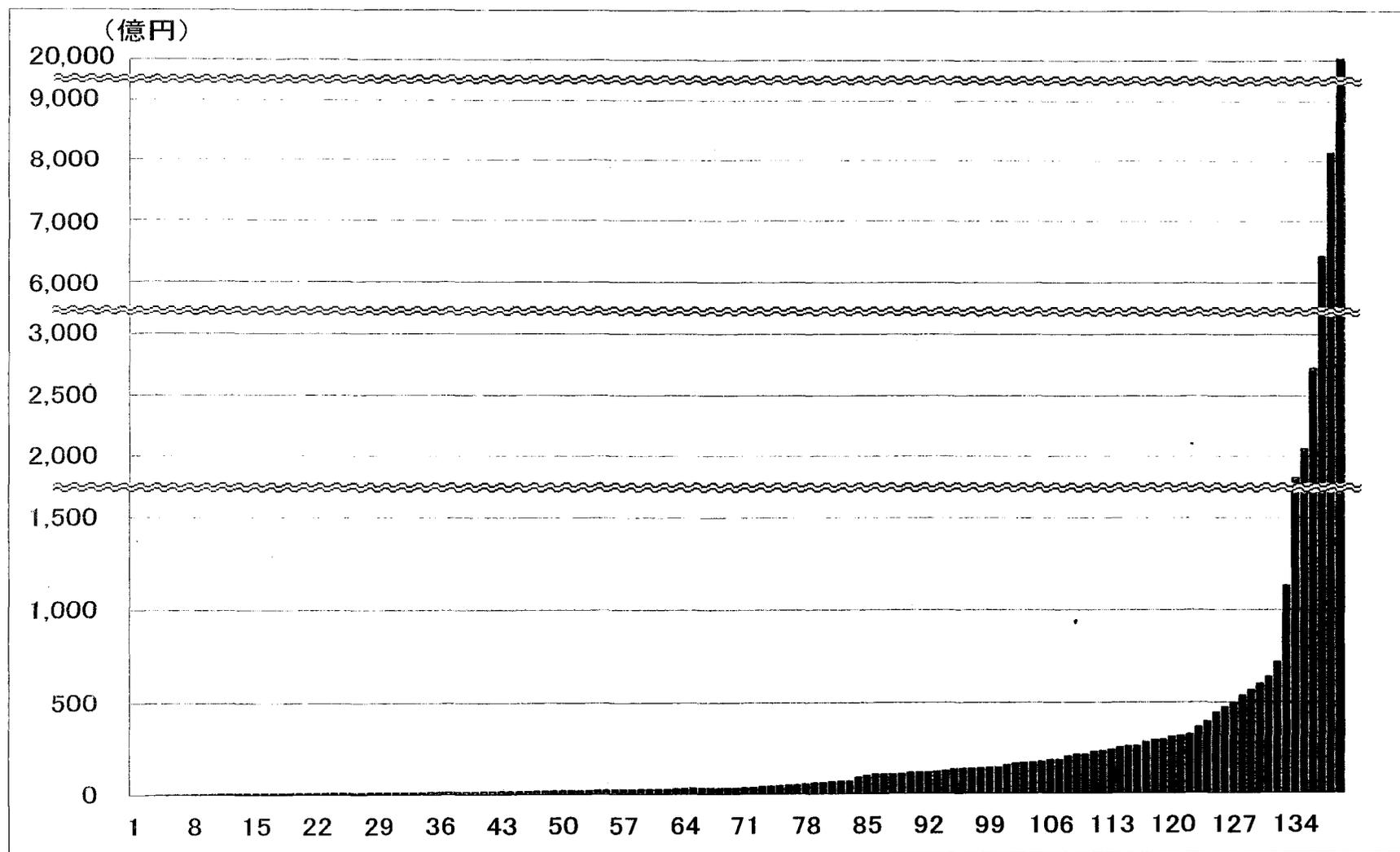
総資産額規模別組合数分布(元受共済生協)【平成16年度】



資料:生協共済は厚生労働省「平成17年度消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」、保険会社は「インシュアランス-生命・損害保険統計号」

(注) 共済事業とそれ以外の事業(購買事業、利用事業など)は区分されていないため、生協全体の総資産額となっている。

6 (参考) 元受共済生協の総資産額分布



(注) 共済事業とそれ以外の事業（購買事業、利用事業など）は区分されていないため、生協全体の総資産額となっている。

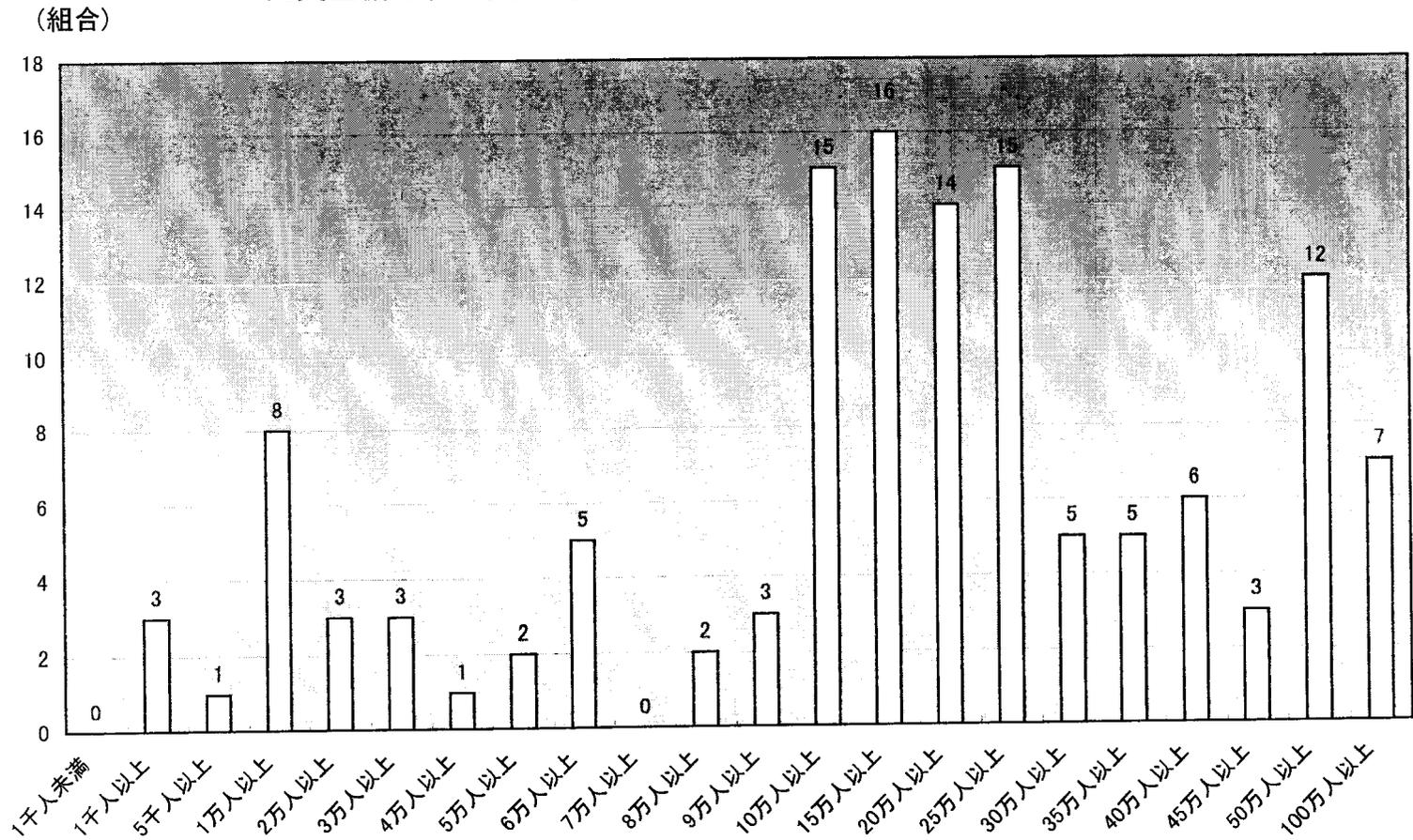
7 元受共済生協の組合員数規模別組合数分布（連合会を除く）

- 元受共済事業を行っている生協のうち連合会を除くもの（129組合）について組合員数規模別にみると、「1千人以上」から「100万人以上」まで幅広く分布している。
- 組合員数が10万人超の組合数の合計は、約98組合と、全体の約76%を占めている。
- 1組合あたりの平均組合員数は約30万人となっている。

組合員数	組合数	累積%
1千人未満	0	0%
1千人以上	3	2%
5千人以上	1	3%
1万人以上	8	9%
2万人以上	3	12%
3万人以上	3	14%
4万人以上	1	15%
5万人以上	2	16%
6万人以上	5	20%
7万人以上	0	20%
8万人以上	2	22%
9万人以上	3	24%
10万人以上	15	36%
15万人以上	16	48%
20万人以上	14	59%
25万人以上	15	71%
30万人以上	5	74%
35万人以上	5	78%
40万人以上	6	83%
45万人以上	3	85%
50万人以上	12	95%
100万人以上	7	100%
合計	129	

資料：厚生労働省「平成17年度消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

元受生協の組合員数規模別組合数分布(連合会を除く)【平成16年度】



(注) 共済事業以外の事業（購買事業、利用事業など）のみを利用している組合員数も含まれる。

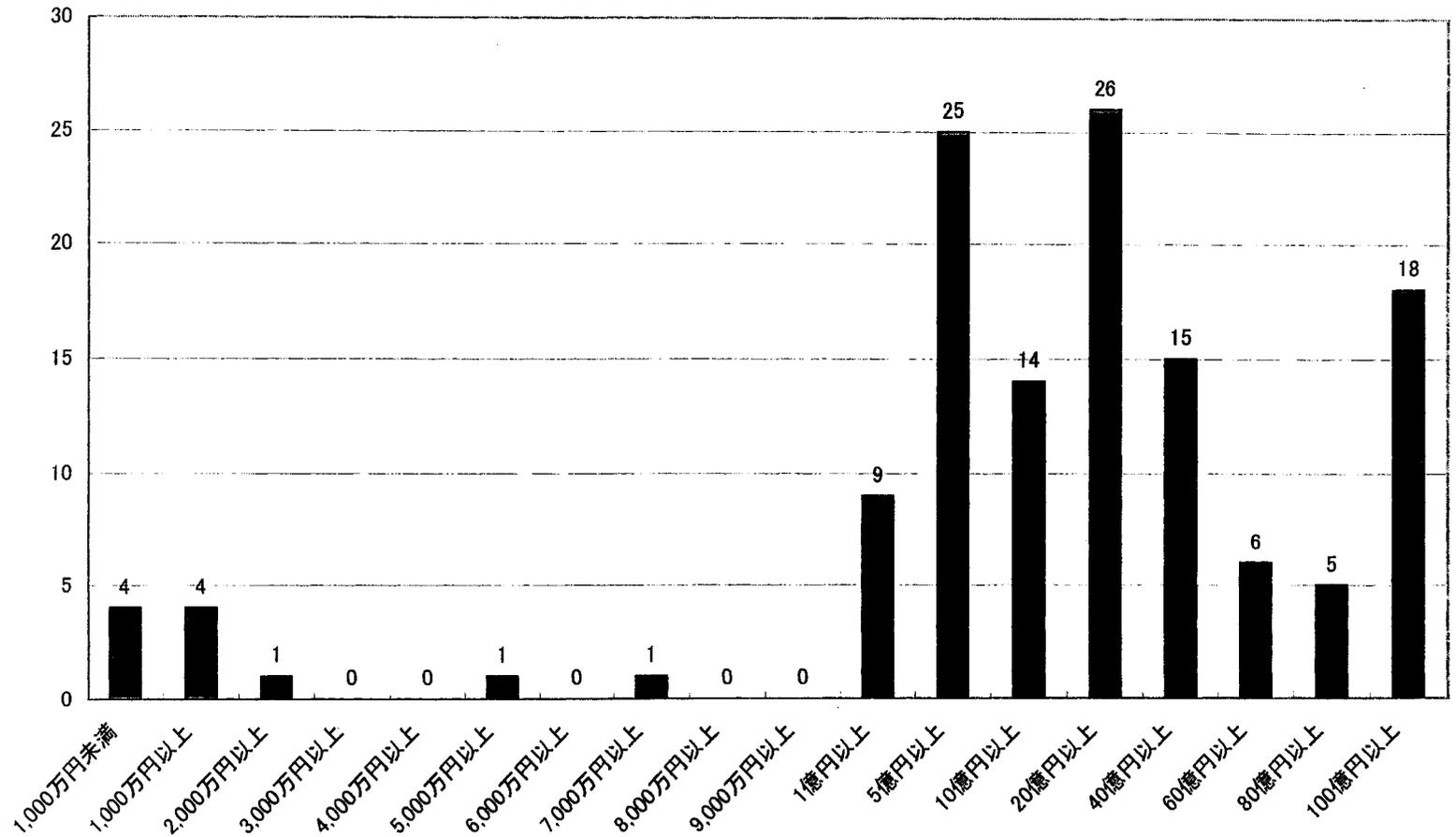
8 (1) 元受共済生協の出資金額規模別組合数分布（連合会を除く）

- 元受共済事業を行っている生協のうち連合会を除くもの(129組合)について出資金額規模別にみると、出資金額が「1億円以上」の生協が118組合と、全体の約9割を占めている。
- 一方、「1,000万円未満」の生協は4組合となっている。

総資産額	組合数	累積%
1,000万円未満	4	3%
1,000万円以上	4	6%
2,000万円以上	1	7%
3,000万円以上	0	7%
4,000万円以上	0	7%
5,000万円以上	1	8%
6,000万円以上	0	8%
7,000万円以上	1	9%
8,000万円以上	0	9%
9,000万円以上	0	9%
1億円以上	9	16%
5億円以上	25	35%
10億円以上	14	46%
20億円以上	26	66%
40億円以上	15	78%
60億円以上	6	82%
80億円以上	5	86%
100億円以上	18	100%
合計	129	

資料：厚生労働省「平成17年度消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

(組合) 元受共済生協の出資金額規模別組合数分布(連合会を除く)【平成16年度】



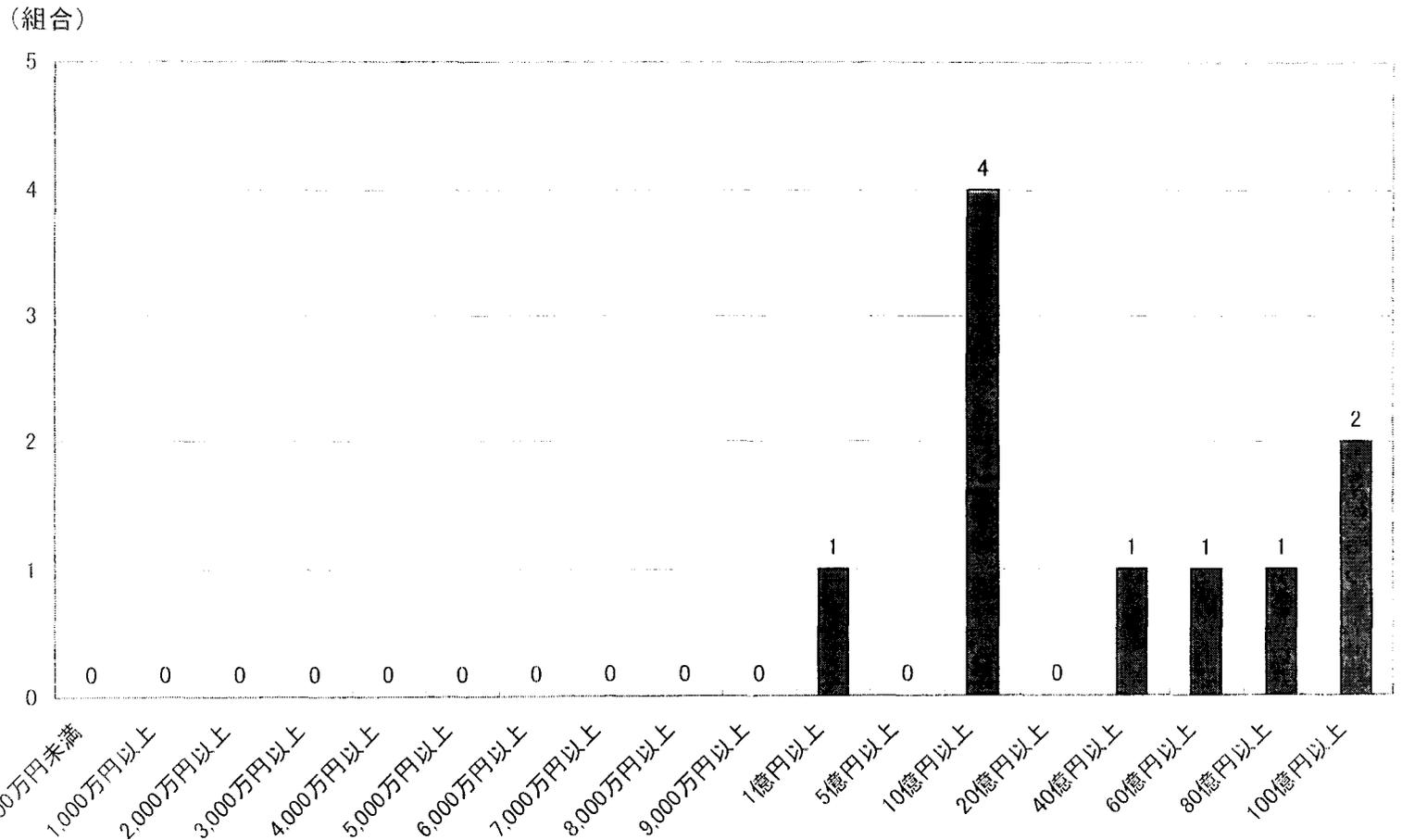
(注) 共済事業とそれ以外の事業(購買事業、利用事業など)で区分されていないため、生協全体の出資金額となっている。

8 (2) 元受共済生協の出資金額規模別組合数分布 (連合会)

○ 元受共済事業を行っている連合会(10組合)については、出資金額「1億円以上5億円未満」の生協が1組合、「10億円以上」のものが9組合となっている。

総資産額	組合数	累積%
1,000万円未満	0	0%
1,000万円以上	0	0%
2,000万円以上	0	0%
3,000万円以上	0	0%
4,000万円以上	0	0%
5,000万円以上	0	0%
6,000万円以上	0	0%
7,000万円以上	0	0%
8,000万円以上	0	0%
9,000万円以上	0	0%
1億円以上	1	10%
5億円以上	0	10%
10億円以上	4	50%
20億円以上	0	50%
40億円以上	1	60%
60億円以上	1	70%
80億円以上	1	80%
100億円以上	2	100%
合 計	10	

元受共済生協の出資金額規模別組合数分布(連合会)【平成16年度】



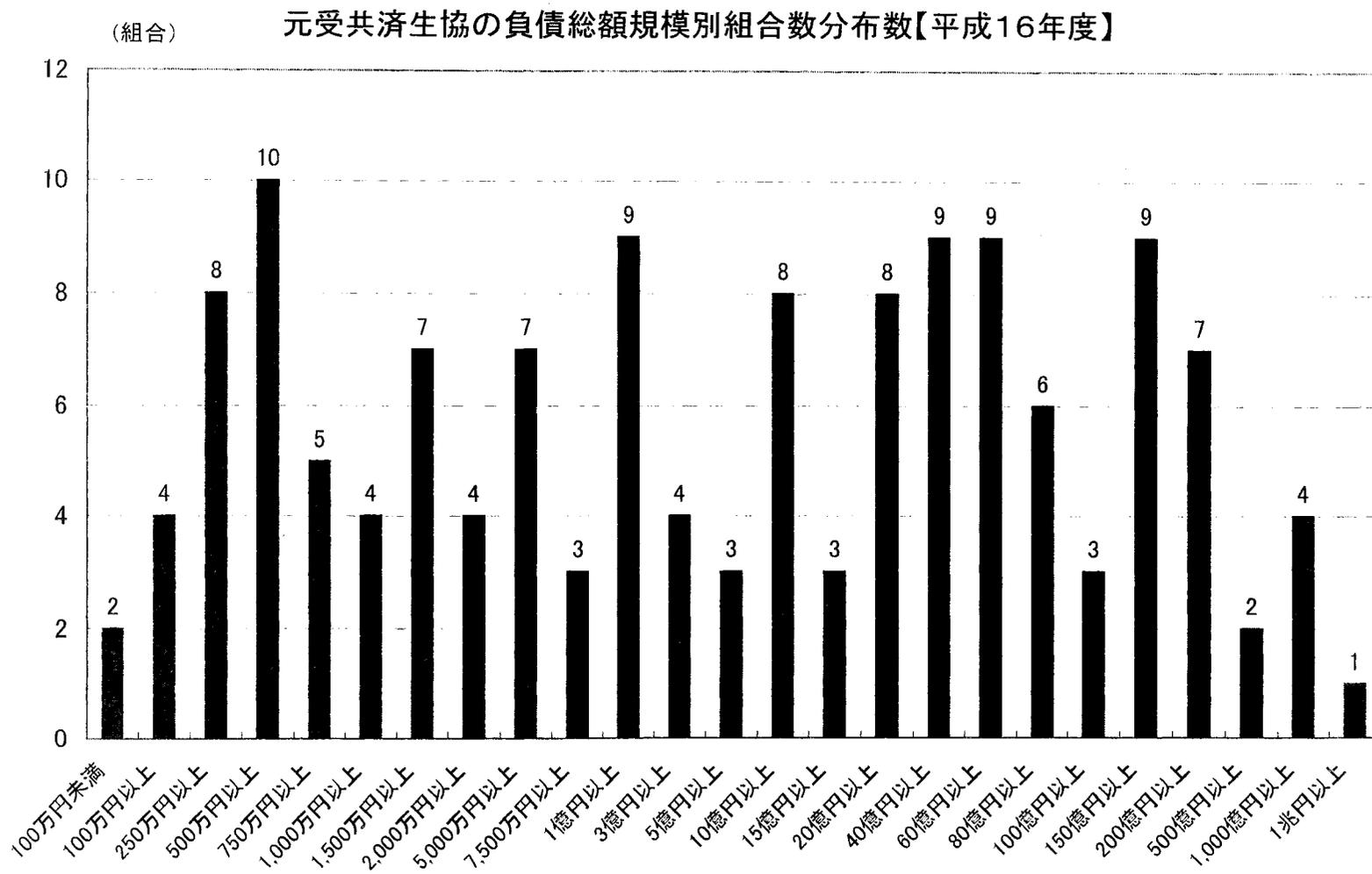
資料: 厚生労働省「平成17年度
消費生活協同組合(連合会)
実態調査結果表」

(注) 共済事業とそれ以外の事業(購買事業、利用事業など)で区分されていないため、生協全体の出資金額となっている。

9. 元受共済生協の負債総額規模別組合数分布

- 元受共済事業を行っている生協(139組合)について負債総額規模別にみると、「100万円未満」から「1兆円以上」までまんべんなく分布している。
- 会社法上の大会社のメルクマールの一つとなっている負債総額200億円以上の生協は、14組合となっている。
- 元受共済事業を行っている生協の負債総額の1組合あたり平均額は約308億円となっている。

負債総額	組合数	累積%
100万円未満	2	1%
100万円以上	4	4%
250万円以上	8	10%
500万円以上	10	17%
750万円以上	5	21%
1,000万円以上	4	24%
1,500万円以上	7	29%
2,000万円以上	4	32%
5,000万円以上	7	37%
7,500万円以上	3	39%
1億円以上	9	45%
3億円以上	4	48%
5億円以上	3	50%
10億円以上	8	56%
15億円以上	3	58%
20億円以上	8	64%
40億円以上	9	71%
60億円以上	9	77%
80億円以上	6	81%
100億円以上	3	83%
150億円以上	9	90%
200億円以上	7	95%
500億円以上	2	96%
1,000億円以上	4	99%
1兆円以上	1	100%
合 計	139	

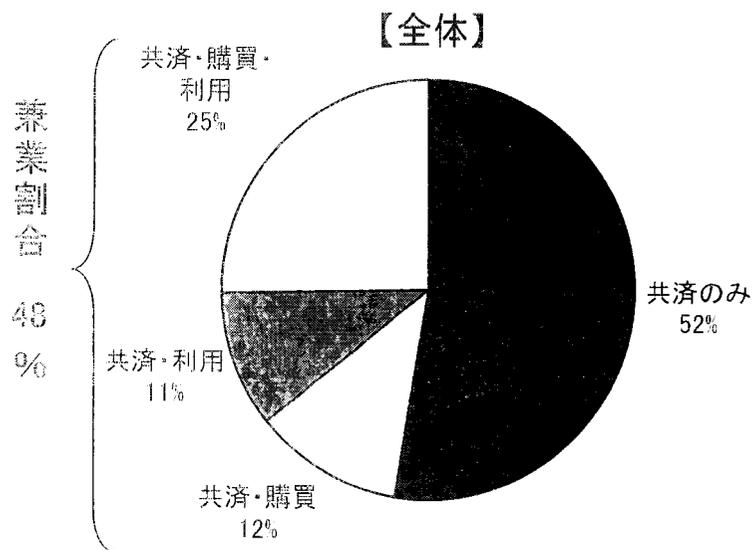


資料：厚生労働省「平成17年度消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

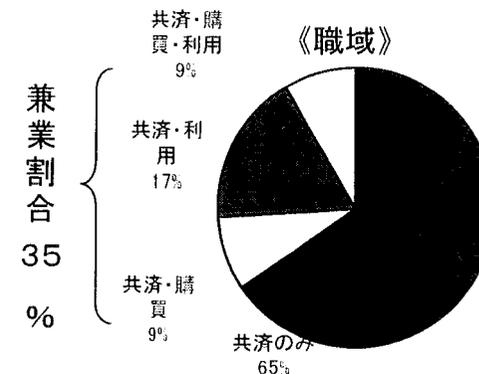
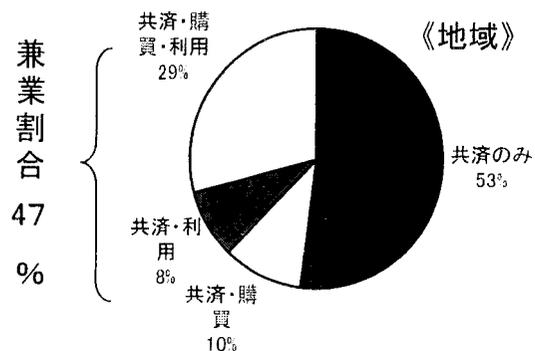
(注) 共済事業とそれ以外の事業(購買事業、利用事業など)で区分されていないため、生協全体の負債総額となっている。

10 元受共済生協の兼業状況

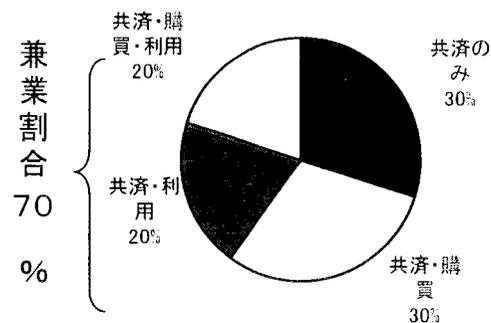
- 元受共済事業を行っている生協(139組合)のうち、他の事業を兼業しているものは、約5割(48%)となっている。
- 消費生活協同組合のうち地域・職域別にみると、兼業を行っている組合の割合は、地域生協で47%、職域生協で35%となっており、地域生協の兼業割合の方が高い。



【消費生活協同組合】



【消費生活協同組合連合会】



【平成16年度】

	総数	共済のみ	共済・購買	共済・利用	共済・購買・利用
地域	106	55	11	9	31
職域	23	15	2	4	2
連合会	10	3	3	2	2
合計	139	73	16	15	35

資料：厚生労働省「平成17年度消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

共済事業の概要

1. 共済事業とは

組合員から共済掛金の支払いを受け、共済事故の発生に関し、共済金を交付する事業

2. 共済事業の形態

○元受共済事業

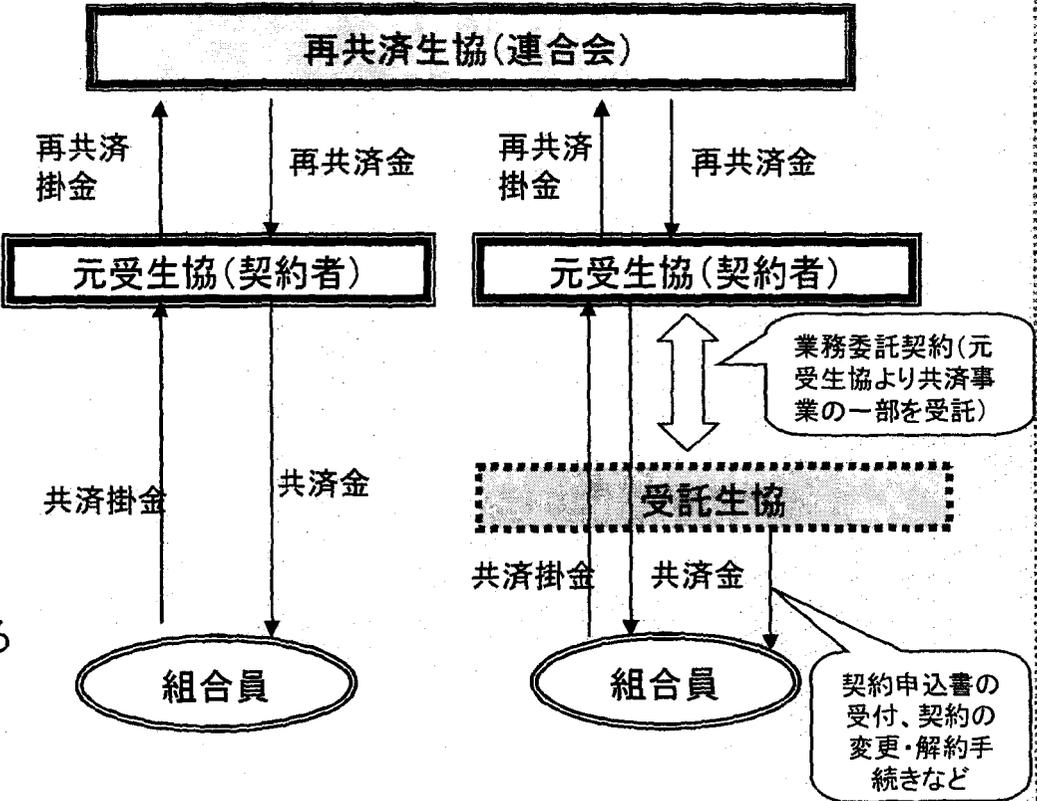
組合員と契約を結んだ元受生協が、組合員に対して、直接契約上の保障責任を負う事業

○受託共済事業

受託生協が元受生協から共済事業の一部を受託して行う事業

○再共済事業

- ・ 組合員と契約を結んだ元受生協が、契約の一部又は全部を他の再共済生協(連合会)と引受契約を結ぶ事業
- ・ 異常災害に対するリスク分散等を目的とする



3. 共済事業の種類

生命共済、火災共済、自動車共済、交通災害共済、年金共済等